

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						事業成果の評価			予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)							
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			H29年度		H30年度		成果向上 余地はある か	評価の理由	コスト削減 余地はある か	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価					
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	R2年度 予算要求の 方向性	改善 / 維持	所属長 評価
道路・交通 体系の整備	コミュニティバス等運行事業	中心市街地(市街地線)や市内2地区の交通空白地域(地域線)、市街地から4km圏内(郊外線)を巡回するコミュニティバスを運行する。 また、伊万里武雄線の廃止に伴う乗り合いタクシーを運行する。	運行経費	千円	15,865	15,865	100%	15,884	15,884	100%	乗車人数 (1日あたり)	人	165	167	101%	165	170	103%	16,012	16,810	16,132	中	バス利用者を増加させる余地があるため。	低	住民等の移動手段として最低限維持している状況であり、これ以上のコスト削減は無理である。	維持	必要最小限の移動手段として維持していく必要がある。	継続して予算要求する。	改善	地域交通体系全体の中で、実情に即した既存路線の見直しが出てくる。
道路・交通 体系の整備	バス交通支援事業	補助路線を運行するバス事業者等に対して、経常欠損分を補助する。 また、地域主体のコミュニティバスの運行を支援する。	補助金額	千円	61,495	76,771	125%	88,476	88,476	100%	バス利用者数	人	285,000	269,992	95%	285,000	242,433	85%	99,696	90,599	88,476	中	バス利用者を増加させる余地があるため。	中	既存の路線を見直し、実情に即した効率的かつ効果的な運行路線に整理する余地があるため。	改善	既存の路線を見直し、実情に即した効率的かつ効果的な運行路線に整理する余地があるため。	継続して予算要求する。	改善	地域交通体系全体の中で、実情に即した既存路線の見直しが出てくる。
道路・交通 体系の整備	鉄道交通支援事業	①筑肥線複線化電化促進期成会に対する負担金の支出および事業への参加 ②松浦鉄道株式会社の株主としての支援・出資金 ・松浦鉄道自治体連絡協議会での支援 ・松浦鉄道協力会への支援	松浦鉄道自治体連絡協議会開催回数	回	8	7	88%	8	6	75%	松浦鉄道利用者数(伊万里市管内)	千人	655	658	100%	655	652	100%	12,304	11,876	11,870	中	鉄道利用者を増加させる余地があるため。	低	住民等の移動手段として最低限維持している状況であり、これ以上のコスト削減は無理である。	維持	必要最小限の移動手段として維持していく必要がある。	継続して予算要求する。	維持	松浦鉄道線の設立運営の経緯から、維持に向け利用促進を図る必要がある。
水道の整備	井手口川ダム周辺施設管理事業	井手口川ダム建設に併せて整備された周辺施設の適正な維持管理を図る。	周辺施設の草刈等の回数	回	3	4	133%	3	4	133%	施設でのイベント数	回	2	1	50%	2	0	0%	1,317	1,309	1,298	高	企画実施主導の地元で、平成30年度はイベントが開催されなかったため。	なし	ダム建設の経緯から、コスト削減の余地はない。	維持	ダム施設を活用した地域づくりに向け、地元区、関係課との調整を行いながら維持する必要がある。	継続して予算要求する。	維持	ダム施設が地域の財産として活用が図れるよう、地元での管理委託を継続しながら、地域づくりに係るソフト事業の展開を図る必要がある。
効率的な行政の運営	肥前産業圏魅力発信事業	平成28年4月に、佐賀県・長崎県・伊万里市・唐津市・武雄市・嬉野市・有田町・佐世保市・平戸市・佐佐見町の2県8市町で構成された「肥前産業圏」が日本遺産として文化庁から認定され、地方創生推進交付金(令和2年度まで)や文化庁補助金(平成30年度まで)に加え、圏内2県8市町からの負担金を活用しながら情報発信や普及啓発等の事業を実施している。	「肥前産業圏」活性化推進協議会開催回数	回	20	6	30%	10	9	90%	肥前産業圏の取組みでのマスコミ等の露出数	回	100	26	26%	10	33	330%	1,000	750	750	高	肥前産業圏の認知度はまだまだ低く、事業内容や展開によっては成果向上の余地が十分にあると考えられるため。	高	今後は「肥前産業圏」活性化推進協議会が自走に向けた取組みを推進していく予定であるため、同協議会負担金も縮減の方向に動く見込み。	維持	今後も引き続き肥前産業圏の認知度向上を目標に事業を継続していく必要があるため。	「肥前産業圏」活性化推進協議会より圏内自治体の負担金額に応じて予算要求する。	維持	自走に向けては、なお一層、日本遺産である肥前産業圏の内外での認知度を向上させ、産業界を中心に企業経営に活かしてもらい仕掛けづくりが必要であるため、今後も、事業の継続が必要である。
まちづくりの担い手の育成	明治維新150年記念地域活動支援事業	明治維新150年を契機に、伊万里の偉業・偉人の顕彰及び先人たちの「志」を次世代に継承するための取組みを支援することにより、伊万里への愛着及び誇りの醸成と地域づくりに資するため、対象事業を行う民間団体に、助成する。	映像資料の制作本数	本	-	-	-	1	1	100%	映像を活用したイベント開催回数	回	-	-	-	1	1	100%	-	2,276	2,276	なし	本事業の目的である、伊万里の偉業・偉人の顕彰及び先人たちの「志」を次世代に継承するための取組みに対する支援を実施できたため。	低	事業内容については、県及び市が精査していることから、コスト削減の余地はほとんどない。	完了	本事業により、地域の自発的なまちづくりに対する支援が行われた。本事業設立当初から平成30年度限定であったため、本事業は平成30年度で完了する。	平成30年度単年で完了したため、予算要求は行わない。	完了	今後、この事業をきっかけに地域づくりにどう活かされるかが重要なため、必要に応じて民間団体に対する一定のフォローが必要となる。
施策体系外事業	甲子園プロジェクト推進事業	将来の高校球児の育成とともに、野球人口の底辺拡大を支援する。	小中学生を対象とした野球力向上に向けた研修会等の回数	回	2	2	100%	0	0	-	高校野球佐賀県大会(夏・秋・春)でのベスト4以上の伊万里地区高校の総数	校	4	1	25%	4	0	0%	543	9	4	低	平成30年春に当該事業が評価され、市内県立高校が選抜の甲子園大会へ出場したことにより伊西地区県立高校全てが出場し、残すは私立高校一校となったため。	なし	事業の方向性を決めるための事務費のみである。	完了	今後は、課題となる野球の競技人口の減少対策を踏まえ、民間団体による事業体制を検討する。	民間団体との調整を図り、市の直接事業としての予算要求は行わない。	完了	伊西地区すべての県立高校が会場を果たし、事業成果が得られるとともに、野球競技においては、競技人口の減少対策が大きな課題となっているため、今後は、多面的な角度からの事業見直しを行い、民主主義による事業の維持を図りたい。
まちづくりの担い手の育成	まちづくり総務事業	市民活動団体の法人化等に関する相談業務や法に基づく設立認証、各種届出手続き、それに伴う事務のほか、市民活動の啓発及び市民活動団体の支援等を行っている。 (前・事務事業名:NPO活動支援事業)	NPO法人設立認証申請団体数	団体	1	1	100%	1	1	100%	市内NPO法人数	団体	14	14	100%	15	14	93%	43	1,569	1,527	中	市民活動団体に対して、法人化の啓発を行うとともに、個々の団体の取組が拡充されればさらなる見込みであるため。	なし	ほぼ人件費のみの予算であるため。	改善	法人化に向け、市民活動団体の取組み等を拡充するため、市民ネットワーク「いまり」等の市民活動団体やまちづくり運営協議会、産業界等、様々な分野の団体間の意見交換を行う場(プラットフォーム)を設ける。	プラットフォーム設置等にかかる必要最低限の事務経費を予算要求する。	改善	個々の団体の取組みや体制を強化していくことはもとより、様々な分野の団体との連携により地域づくりとしての公益性を高めていく必要があり、今後、まずは連携のきっかけとなる場を作っていく。
まちづくりの担い手の育成	21世紀市民ゆめづくり計画支援事業	市民からゆめのあるまちづくり事業(まちづくり、ボランティア、コミュニティ事業など)の計画案を募集し、公募市民などにより構成された「伊万里市民まちづくり推進会議」において審査し、交付額(案)を決定する。 補助金の交付決定、交付、実績報告の審査は市が行う。	市民から出された事業計画、アイデアの数	件	6	5	83%	5	5	100%	市民からのアイデアにより実現したまちづくり事業の数	件	6	5	83%	5	5	100%	1,108	1,843	1,837	なし	本事業は、令和元年度以降、類似し、市としても財政的に優位となる「さが未来アシスト事業費補助金」にシフトすることとし、新規事業の募集は行わず、令和2年度で廃止するため。	なし	本事業は、令和元年度以降、類似し、市としても財政的に優位となる「さが未来アシスト事業費補助金」にシフトすることとし、新規事業の募集は行わず、令和2年度で廃止するため。	改善	本事業は、令和元年度以降、類似し、市としても財政的に優位となる「さが未来アシスト事業費補助金」にシフトすることとし、新規事業の募集は行わず、令和2年度で廃止するため。	本事業は、平成30年度以前に申請があっただけの対応。令和2年度で完全廃止。	改善	本事業は、令和元年度以降、類似し、市としても財政的に優位となる「さが未来アシスト事業費補助金」にシフトすることとし、新規事業の募集は行わず、令和2年度で廃止するため。

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H29年度		H30年度		指標名等		H29年度		H30年度		決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減	事業	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	あり/なし		削減	評価	理由	R2年度	R3年度	所属	長官
農業の振興	食を活かしたまちづくり推進事業	食のまちづくり及び食育の推進を目的として、市や市民、関係機関、関係団体等との協働により事業を展開している。 1「食のまちづくり推進会議」の開催 2「食のまちづくり推進委員会」の開催 3 食のまちづくり・食育推進基本計画の改訂(5年毎)※第3次計画は平成30年3月に改訂。	会議の開催	回	8	7	88%	6	4	67%	フォーラム等の参加者数	人	500	278	56%	500	2,500	500%	702	193	96	中	平成17年から実施してきた「食のまちづくりフォーラム」に変わり、平成30年度に、他分野の記念事業にあわせ、「伊万里スイーツフェスタ」を開催したように、手法を工夫すれば一定の成果は得られる。	低	削減対象が、食のまちづくり推進委員会開催時の委員報酬だけのため。	改善	食育白書で20～30代の若年世代で朝食欠食率が増加していることと発表されたことから、食育の対象を小学生～高校生に絞り、事業を展開していくこととするため。	会議を含めた食のまちづくり推進委員会の取組内容を検証した上で、予算要求する。	改善	食を活かしたまちづくりを取り巻く社会環境の動きを踏まえ、推進委員会としての取組の方向性を検討する必要がある。
まちづくりの担い手の育成	地域の元気推進事業	地区・町公民館を単位として、地域の身近な課題は地域の特性を活かし、住民自らの手で解決する自主・自立的な地域(コミュニティ)づくりを推進する。 「地区の取組み」として、組織の見直し及びまちづくり計画の策定を行い、計画に沿った取組を行う。 「行政の取組み」として、財政的支援及び人的支援を行う。	地域づくり連絡協議会の開催回数	回	1	0	0%	1	0	0%	計画に基づき事業実施した地区の割合	%	100	100	100%	100	100	100%	4,183	4,500	4,303	中	人口減少や少子高齢化などに伴う多様化する地域課題に対し、H31からはなお一層地域の自主性を求めたまちづくりを促進するため、既存の各地区まちづくり計画を見直してもらうこと(将来ビジョンの策定)にしているため。	低	計画の見直しにより、先々地域の自主・自立的な取組が期待でき、行政支援の立場からコスト増につながる可能性はある。	改善	地域の将来ビジョンの策定を目指した座談会等の開催を通じ、住民主体による共通認識と合意形成を図り、地域の身近な課題は住民自らの手で解決する自主・自立的な地域づくりを促進する。	まちづくり計画の見直し等の状況を踏まえ、地域づくり交付金として、引き続き予算要求を行う。	改善	人口減少や少子高齢化などを見据えた自主性、持続性のある地域づくりを展開するため、まずは、各地区一一定の将来動向を念頭に、これまでの取組計画をレビューし、新たな計画を策定するとともに、この計画に沿った交付金制度等行政支援策の再構築が必要である。
まちづくりの担い手の育成	さが未来スイーツ交付金事業	人口減少やこれに伴う地域の活力低下が顕著な地域(平成22年10月1日から平成27年10月1日にかけての人口減率がマイナスの地域)を対象に、集落等の維持や活性化、あるいは地域コミュニティの充実強化に資することを目的に、自らが主体的に地域活性化へ取り組む地域(自治会等)に対し、助成する。	事業申請団体数	団体	5	5	100%	7	7	100%	事業実施団体数	団体	5	5	100%	7	7	100%	5,090	4,839	4,839	なし	本事業は、令和元年度から「さが未来アンスト事業費補助金」に制度変更を行い、廃止するため。	なし	本事業は、令和元年度から「さが未来アンスト事業費補助金」に制度変更を行い、廃止するため。	廃止	本事業は、令和元年度から「さが未来アンスト事業費補助金」に制度変更を行い、廃止するため。	「さが未来アンスト事業費補助金」として、予算要求を行う。	廃止	本事業は、令和元年度から「さが未来アンスト事業費補助金」に制度変更を行い、廃止するため。
市民と行政との協働	リノベーションまちづくり推進事業	平成29年7月に佐賀県主催で開催された「リノベーションスクール@伊万里」で対象となった3案件のフォローアップを行う。 また、市内の遊休不動産(旧馬場書店)を対象に専門家を招いてセルフリノベーションワークショップを開催し、その過程の中で技術ノウハウを蓄積することによる人材育成を図るとともに、以降のリノベーションまちづくりへの波及効果を見込む。	リノベーションまちづくり構想策定委員会の回数	回	-	-	-	3	0	0%	リノベーションまちづくり構想策定委員会の出席者数	人	-	-	-	30	0	0%	-	777	290	低	まちなかでリノベーションを活用したまちづくりを進めている団体(NPO法人まちづくり伊万里など)が実施する事業の側面支援を行うことで成果向上の余地があるため。	なし	事業廃止のため。	廃止	行政における予算は、費用対効果等の面から不要であると判断し、本事業は平成30年度をもって廃止された。今後、民間主導の取組を予算が伴わない形で支援していくこととしている。	本事業は平成30年度をもって廃止されたため、予算要求は行わない。	廃止	NPO法人まちづくり伊万里などによって、リノベーションを活用したまちづくりに取り組むプレイヤーを創出するソフト的な取組みを優先する必要がある。
まちづくりの担い手の育成	次代を創る研修事業	ふるさと創生人材育成基金を活用(取り崩し)、人材育成を目的とした様々な研修への参加や研修会等の開催の支援を行うことにより、まちづくりの担い手の育成を行う。	研修会参加人数	人	8	11	138%	4	10	250%	研修参加後の報告書(知識、能力の習得)の提出数	人	8	11	138%	4	1	25%	448	982	356	なし	事業廃止のため。	なし	事業廃止のため。	廃止	ふるさと創生人材育成基金のまちづくり基金への統合により廃止された。	本事業は平成30年度をもって廃止されたため、予算要求は行わない。	廃止	今後、研修にとどまらず、研修後の実践や効果まで総合的な取組としての行政支援が望ましい。
創造的で心豊かなひとづくり	国際交流総務事業	本市の国際交流は、中国大連市と友好交流都市としての継続的な交流を展開していることから、出入国手続きや各種事業の連絡調整、通訳業務など、中国の知識や語学能力に達した専門的な職員を安定的に配置し、国際交流の推進を図る。	国際交流の専門業務時間	時間	950	950	100%	950	950	100%	専門業務に従事した回数	回	15	15	100%	15	15	100%	2630	3,112	2,982	中	国際理解の推進及び多文化共生への対応を図るための専門窓口を設置するなど、専門業務の回数を増加させる余地があるため。	低	国際交流専門員の報酬のほか、必要最小限の旅費などであり、これ以上の経費削減は困難である。	拡大	外国人の増加に伴う多文化共生社会に対応できる地域づくりを促進する事業を維持・拡大していく必要がある。	継続して予算要求する。	拡大	外国人の観光客や労働者が増加する中、多文化共生社会に対応できる地域づくりを促進する上で、今後、国際交流専門員の果たす役割等が増大する。
創造的で心豊かなひとづくり	大連市公務研修生受入事業	友好交流都市である中国大連市から公務研修生を受け入れ、多文化共生の理解につながる交流を促進する。	中国語教室受講者数	人	30	26	87%	30	16	53%	研修生による多文化共生の理解に向けた講演等の回数	回	2	5	250%	5	10	200%	871	1,084	769	低	研修生の人材と人数の問題で、成果の向上は望めない。	中	研修費用を大連側が負担することができれば、一定の予算削減は可能である。	完了	現状の国際交流専門員が中国人であり、多文化共生マネージャーの資格も有していることから、当該専門員の活用により現状の公務研修生の役割も担担できるため。	予算要求は行わない。	完了	これまでの大連市交流の成果として、各施策分野における取組が拡大が望ましい。
創造的で心豊かなひとづくり	国際交流団体支援事業	民間レベルでの国際交流を促進するため、伊万里市国際交流協会等の運営を支援する。	多文化交流事業の開催回数	回	3	3	100%	3	1	33%	多文化交流事業の参加人数	人	50	50	100%	50	64	128%	120	120	120	中	民間団体の国際交流事業と協働しながら、新たな事業展開が見込める。	低	必要最小限の予算で事業を展開しており、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	市民の国際交流推進に貢献できるような事業を維持していく必要がある。	継続して予算要求する。	維持	外国人観光客や労働者の増加等進展する多文化共生社会において様々な分野の関係団体機関からなる国際交流協会を通じた事業展開が今後ますます増大する。